

開発経済学の基本問題

石川 滋 著

岩波書店

序 文

この書物は、1964年以後今日までに発表した私の開発経済学関係論文の中から6篇を選びそれに未公表の2篇を加えて構成したものである。

題名の中に“基本問題”という文字を用いたのは、最近年において開発経済学がその本流である現代の理論経済学に対してもつべき独自性、あるいはより一般的に開発経済学の有効性に関して提起されている疑義に対して、この書の多くの章が私自身の回答を与え、開発経済学の存在意義を擁護する形で用意されていることを示したかったからにほかならない。私はある研究の開発経済学としてのユニークさを見る基準は、その研究の問題設定が現代開発途上国の開発イシューのいかに適切な把握を土台としてなされているかにあり、さらに、これは絶対的要件ではないが、もし理論経済学の中に存在しない概念や分析用具を開発し、それらを本来の理論経済学の概念や分析用具に加えて使用するような研究であれば、それはますます開発経済学的であると考える。そしてこのような開発経済学に独自の問題領域を探求し、それに迫ることが現在の段階での開発経済学の基本問題だと思うのである。

このような意味の基本問題を目指して、本書は未熟ではあるが2つの中心課題に取り組んだ。第1は今日の途上国の経済システムの基本的な特徴をなすと考えられる「市場経済の不完全な発達」という状態、およびそれが発達した市場経済に移行する過程を明らかにすることである。またこの課題としばしば裏腹の関係で存在しているのは、西欧やアメリカの経験と異なり、現代開発途上国においてしばしば開発過程のさなかにまでにずれこんで、低発達の市場経済と併存し(その弱い資源配分機能を補完し)ている“むら共同体”などの「慣習経済」や、さらにはウェーバーの概念における前近代的な“家産制”ないしは“専制主義”的政府による「国家(命令)経済」などの(代替的な資源配分システムとしての)構造と機能、およびその変容プロセスを究明する課題である。

開発経済学は最近まで、その関心を専ら生産および所得フローの側面における低開発性と其の克服の過程に向け、上記のような制度・組織の側面がもつ重要性を十分に認識しなかった。その結果として現在いくつかの重要な問題が生じているが、特に次のことを指摘しなければならない。開発経済学が市場経済の低開発がもつ重要性を認識しないということは、その分析枠組を、当然のこととして、発達した市場経済を前提として構築された伝統的経済理論に求めていることを意味する。事実、新古典学派の概念・用具を用いて、生産力側面の低開発性やそれを打開して行われる開発の過程を説明しようとする数多くの試みがなされた。その際、明白に市場経済の低開発が認められ、価格シグナルがよく効かない局面や領域に遭遇すれば、それらはしばしば技術的・制度的硬直性が残存する例外的分野として扱われ、また時にあるセクターの全域が、たとえば古典学派における無限弾力的な労働供給の源泉をなす自給生産部門の扱いのように、内部メカニズムの不明なブラック・ボックスとして括られた。しかし例えば1960年代半ば以後広く途上国に普及した高収量品種の革命や、1970年代以後の貿易および経済自由化政策などが誘発した社会経済の動的な過程の中で、農村・都市にまたがる低開発の市場経済や残存慣習経済の制度・組織が見せている変容の過程は、伝統的経済理論が適用できない例外的ケースとして避けて通るにはあまりにも重要なできごとだといわねばならない。求められているのは、低開発の市場経済を正面から取り扱うことのできる制度組織の理論であり、それを構築するためには、まず実際のケースについて上記課題を経験的に考察し、逐次様式化(スタイライズ)していかなねばならないのである。本書ではこの課題にそう努力が払われたが、願ひて、市場経済低開発の分析は慣習経済が顕著に存在する経済において相対的に容易であるが、それが顕著でなく、主として市場メカニズムの機能不全が問題である経済について困難が多い。この点を含め、今日までの私の研究は出発点を僅かに踏み出したまでといえるかもしれない。

中心課題の第2は、現代開発途上国を開発初期条件の主要特徴によってグループ分けし、そのグループごとに低開発の状態から持続的な成長過程にいたる開発のプロセスを記述する個別的な経済開発モデルを立案することであ

る。これを初期条件特定の(タイポロジーを基礎とする)開発モデルと略称するが、この立案の努力は生産力側面からする低開発性の研究の中で緊急性をもつ課題の1つであると思われる。

今日の開発途上国は、意識的な経済開発努力が第2次大戦後の政治的独立につづいてほぼ一斉に開始されたという事情のため、工業国でかつて継的に進行した開発準備と発進の時期にはみられなかったような開発初期条件の著しい多様性によって特徴づけられている。それは単に、(1)1人あたり所得水準や相応する産業構造、資産形成構造の変化の型などでみた生産発展段階の著しい差異に止まらず、(2)自然資源の賦存およびその対人口比率のちがいが、(3)上述の市場経済、慣習経済、命令経済のあり方を含む経済制度組織の変異、(4)対外対内の市場開放にたいする態度を含む経済政策のちがいが、ひいては(5)政治文化、政治形態の対照など、各般にわたる。もし各国が共通して市場志向の制度組織を採用していて、その初期条件のちがいが(1)の生産面での発展度のそれに限られるならば、経済開発の動学的過程は、各国共通に、ハロッド・ドーマー型などのネオケインジアンあるいは新古典学派の成長モデルを適当に補正適用することにより、また対外貿易を含むシステムとしては、ヘクシャー・オーリンの要素比率比較優位理論との接合をはかるなどして、近似的に説明することができるかもしれない。しかし(2)以下の初期条件差がつよく効いている国々を扱う際には、このアプローチは、抽象度があまりにも高く、またしばしば制度的前提がかけ離れるため、現実の説明力、将来の予見力が乏しい。上記の初期条件特定の開発モデルはこの弱点を補うための第1次接近として工夫されたもので、そこでは対象とする国ないしそのグループのおのおのについて、初期条件(1)のほか、その重要性に応じて(2)以下の特性を取り出し、それを前提に組み入れた開発モデルの立案が企てられるのである。

しかしこの課題についての研究も、初期条件による開発途上国のタイポロジー研究を出発点として開始されたばかりである。幸いなことに、開発経済学は(A.ルイスの英国産業革命型の古典的二重経済開発モデル、H.ミントの一次産品輸出経済の形成を説明する「余剰の吐け口」モデルなど)特定地

域の初期条件をモデル形成の前提として組み入れた、いくつかの事実上の初期条件特定の開発モデルを共有財産としてもっている。それらを現在の文脈の下で再検討し、必要な修正や再編成を加えて上の目的に役立たせることができよう。本書では、そのような再編成の試みがいくつかの章においてそれぞれの主題との関連において予備的に提示されている。

以上の中心課題に直接間接に関連して、この書物はさらに2つの課題に重要な関心を払っている。第1は、メカニズムの解明やモデルの立案に先立って行われた、それらにかかわりのある分析的および政策的な問題の発掘のための研究である。私の開発経済学に関するこれまでの研究の大部分は、日本を含むアジア諸国の過去および現在の統計的、記述的資料の吟味を通じて現代経済開発に鍵的な関係があると思われる諸問題(そして工業国の開発過程におけるそれらとの差異)を発見することに向けられた。上に2つの中心的な課題としてあげた市場経済の低発達および初期条件特定の開発モデルの研究も、このような問題発掘の作業から導き出したものである。本書にはそのほか、第2次大戦後の人口爆発を背景として生じた生産的雇用機会の深刻な不足の傾向をどのようにして解決するか、新興独立国に欠けている洪水防衛や灌排水などの農業部門基礎(固定)投資の遅れをどのような方法で克服するか、これらの問題を所与として現代開発途上国が工業化の“原資”動員のために担わされている特殊な課題などについての問題発掘的研究が示されている。いずれの局面も生産諸力や制度の上での各種の困難な選択問題に直面している。このような問題発掘の研究は、やがては中心的課題の分析に対して新たな building block を与えることが期待される。(現代途上国における製造工業の産業・規模構造、技術革新などの諸問題についての研究は紙幅の節約のため割愛した。)

第2の課題は、第1と異なって、開発途上国の最新の出来事を対象とし、私自身にとっても近々10年足らずの関心事となっている研究である。それは1970年代以来数多くの途上国において生じている市場メカニズム志向の貿易および経済の“自由化”の動きに関連する。この主題は上記中心課題の第1で言及したさいには、途上国の社会経済システムがもつより高次の市場

経済制度の受容力、あるいはそれが現実に変容していくプロセスの問題であったが、ここでは自由化を推進している政策主体の動機、目的と手段、およびそれが現実に推進される際の途上国の政治経済体制に対する影響が問題である。

1970年代以来の自由化の動きには、その境界線が必ずしも明白でない2つの契機があった。第1は第2次大戦後つよい国家介入の手段により開発を主導して行った諸国、なかんずく集権的計画化により開発を進めた社会主義諸国が、それらの方法もたらした(ネットの)経済的非効率の増大に鑑み、自らの発意に基づいて自由化を企てるにいたったことである。社会主義国ではその中の開発途上国である中国、ベトナムなどに止まらず、社会的分業のより発達した東欧諸国がこの動きに参加している。第2は多数の途上国がそれらにたいするIMF、世界銀行(さらには援助供与国としてのアメリカ政府)などの助言と勧告を受け入れたことである。助言・勧告のきっかけは、これらの諸国が1970年代以来陥った国際収支危機からの脱却のためにIMF、世界銀行などの支援を求めたことにある。IMF、世界銀行は1970年代半ば以降創設した新制度により、支援を求めた国々に対して、国際収支不均衡を調整するための伝統的方法である超過総需要の削減や、実質為替レートの引き下げを内容とする「安定化計画」とならんで、経済政策および制度の自由化を内容とする「構造調整計画」の立案と実施を求め、それを条件として中期にわたる国際収支支援の融資を行った。その支援を受けた途上国の数は1980年代末にいたって著増し、それを通ずる自由化の動きは第3世界の相当な範囲を蔽うとうとうたる勢いとなったといつてよい。(市場経済を志向した第3世界の数多くの国々は、第2次大戦後の初期にアメリカ政府や世界銀行の助言の下に、援助プロジェクト支援の前提としての国民経済計画の立案とそのための体制づくり(経済企画庁創立など)、輸入代替工業化政策の実施とそのための開発金融銀行、投資管理庁の設立、それらによる民間企業・外資企業の援助促進など、一連の政策・制度の“近代化”を進めた。助言、勧告の内容がいまや変えられつつあるのだ。)このような問題にかんして本書は、1つには工業国による国際的開発支援政策の側面から、いま1つは開

発プランニングと市場メカニズム利用との代替・競争関係に関する概念的な問題の側面から予備的な検討を行った。前者はいまや“援助大国”となった我が国の主体的な国別開発援助政策のあり方を探究する形で進められている。後者については、インド・中国のケースについての試論を示すに止まる。(主題についての中国の研究は近刊予定の中国にかんする私の論文集により詳しく取り上げる。)

本書の構成

次に本書各章の概要を記す。第1章(「開発の経済学は必要か」)は、第2次大戦終了以後に意識的な経済開発を開始した開発途上国の開発初期条件ならびに開発過程の特色の概観と開発経済学の主要な研究の流れのサーベイとを通じて、上述した開発経済学が現在直面している少なくとも2つの中心課題を明らかにし、あわせて開発の諸問題に対する基本的な参照枠組みをえようと企てたものである。それは本章のほとんどすべての章にたいする総論となる意味を含めて、新たに執筆された。(ただし、工業国・国際開発金融機関の推進する国際開発政策、それとの関連における自由化政策はカバーされていない。)現代開発途上国の概観では、現代の工業国の経済開発過程におけると著しく異なった初期条件(制度、政策差を含めて)および開発の過程を浮かび上がらせることが狙いである。既存の研究のサーベイにおいては、そこから得た開発諸問題についての知識をより所としながら、6つのカテゴリーの研究が分類された。それは、(1)経済開発の超長期ないし歴史の理論、(2)普遍的な経済開発モデル、(3)初期条件特定の(複数の)経済開発モデル、(4)(低発達)の市場経済、慣習経済および命令経済などの経済システムとその変化の理論、(5)開発過程の政治経済学および(6)特定局面、特定セクターの理論の6つである。既存の開発経済学が主として扱っている(6)を除いて各項が概観されたが、そのほとんどが今後の再建を待つ諸問題を抱えている。そのなかでも高い緊急度をもつのは、上記の2つの中心課題に関係する(3)および(4)の充実である。このような本章の検討から得られる開発の諸問題に関する基本的参照枠組みは、開発初期条件(制度、政策を含む)、開発メカ

ニズムおよび開発成績(それは構造的諸問題のような諸指標の組み合わせの形で現れる)という3要因の包括的な因果関連として示される。初期条件と開発メカニズムは国のグループに特定の形で結ばれて、(3)の特定開発モデルを形成する。その構成変数の値いかんで開発実績が左右される。この因果関連の各所に制度問題がひそんでいる。開発経済学はまだ未熟だが、この枠組みにそうて強化されねばならない。そして開発の諸問題は、不充分であってもこの枠組みにそうて理解されることが望ましい。

第2章(「後発国工業化の諸問題：アジアの視点から」)は、1986年の国際経済学会ニューデリー大会で行った総会レクチュアである。内容は、参加した非アジア諸国の経済学者にたいして、ゲルシェンクロンの意味の“後発国”でありまた特殊の開発初期条件を担っているアジアの開発途上国は、そのことのためにどのような特色ある経済開発、特に工業化に向けての構造転換の諸問題をかかえているのか、それらは欧米のかつての工業化のプロセスとどのようにちがっているか、についてできるだけ平易に説明しようと企てたものである。それはまた第1章で述べた開発経済学の再建のための新しい研究課題のいくつかについて、スケッチ的であるが具体的な回答を示唆している。“後発国”およびアジアの特徴——特に“先発国”の工業化がむら共同体の完全な破壊と市場経済の単独での成長を基礎として展開したのに対して、“後発国”の工業化はしばしば、市場経済が共同体と十分に分化せず、時にその支えをさえうけながら進められていること、そしてその慣習経済的基礎がアジアのモンスーン・ベースの米作農業によってますます強められていることなど——を十分に理解することは、開発総過程の参照枠組みの中の「開発初期条件」を工業国の近代成長の初期条件と対照させることである。さらにアジア諸国の国別、国グループ別の初期条件の著しいちがいを知ることは、「初期条件スペシフィックな開発モデル」に至るための予備作業である。ここではアジア諸国から、3つの国地域グループ——(1)インド・中国など、(2)ASEAN諸国および、(3)日本・台湾・韓国——が特定開発モデル立案の対象として取り出された。そしてこれらに劣らず重要なこととして、むら共同体が構造転換に対して果たした役割が、これらの国グループ間で異なり、

それが開発成績のよしあしに影響を与えていることである。

第3章(「日本の経験は適用可能か——アジア農業発展の諸条件——」)は、元来1963年4月の論文で発表され、主題に関連して当時有力であった一連の見解に対する私の疑問を提示するのが目的であったが、それは私のその後のアジア諸国と日本との開発経験の比較研究の起点となった、当時の有力見解というのは、日本の明治以降の農業生産力発展は、小農によるきわめて資本(とくに機会費用の高い資本の)節約的な方法を土台として行われたものであり、さらに農業セクターは自らの成長に必要な資本を賄っただけでなく、拡大する工業セクターにたいする資本の移転に貢献した、この経験は同じ米作を基礎とする小農体制のアジア農業の発展にたいして割切である、というものであった。この研究はそれにたいして、次の2点にわたる反証的な観察を掲げている。第1は、米作を基礎とする農業の技術的発展を、治水、灌漑、品種、肥料などの「先導的投入」(それは生産力発展の各段階で生産増大のためもっとも高い弾性値をもち、また次の段階への移行のための先導的役割を担う投入をいう)の果たす役割の変化を手がかりとして3つの段階に分け考察すると、上記の日本の経験はその第2段階から第3段階への移行期ないしは第3段階内での経験であって、未だに第1段階に位置していて、第2段階にいかにして移行するかが当面の問題であるアジアの大部分の国々にはあてはまらないだろうということであった。(1960年代後半のいわゆる「緑の革命」の導入で、アジア諸国の農業情勢はかなり変わったが、しかし全体としてはまだその移行過程にあるといえよう。)第2は、この各項の「先導的投入」の利用が、有利な制度慣行の支援がないとき決して資本節約的には行いえなかったということだ。この先導的投入とその資本必要額についての研究はその後さらに拡充、補強された。(S. Ishikawa, *Economic Development in Asian Perspective*, 1967, Ch. 2.) しかし議論のエッセンスは変わるところがないので、2,3の表を追加するのみで、そのまま再録した。但し当時紙幅の制約で削除した結語などは補充している。

私の比較経験の研究は、その前後から農業の労働投入、工業における規模および技術選択、工業化のための原資の動員と移転、慣習経済と開発への役

割などの領域に拡がった。これらの研究では初期条件のちがいににかかわらず、日本の経験の割切性について積極的にそのレッスンを読み取るように変化している。

第4章(「アジア農業における労働吸収」)は元来1976年、当時ILOのAsian Regional Team for Employment Promotion(ARTEP)の局長をしていたインドのK. N. ラジ教授の要請を受けて立案した“Labour Absorption in Asian Agriculture Project”のイシューズ・ペーパーとして発表された。背景となった問題状況は次のようであった。

アジアの開発途上国では人口の急増にもかかわらず経済成長がともなわず、1960年代初めから新規増加労働年齢人口の生産的雇用の問題の緊急性が増大している。アジア諸国は総じてなお圧倒的な農業国であるから、この問題は当然に主として農業セクターに現れる。そこで殖え続ける労働年齢人口は、一部は学校システムを通して近代部門に吸収され、他の一部は都市のインフォーマル・セクターに移転するが、圧倒的多数は農業セクターに沈殿して、過剰労働の追加となる。この状況をどう救済するかについて、国際機関や一部研究者の関心が高まった。しかし提案された政策処方箋は、農家労働力の農外雇用機会(off-farm employment)の創出とか、ヌルクセ流の農内建設プロジェクトの振興とかがせいぜいで、決定打をかいた。(古典的な工業化、都市化による解決が大多数の現代開発途上国にとっては今後数十年間は問題にならぬだろうという点では、60年代半ばまでには広い見解の一致ができていたように思われる。)このペーパーは、そのような背景の下で、農業部門の増大する過剰労働の問題の解決策を、農業の經常生産そのものでの労働吸収の増大に求めた。発想の源は、前項の私の比較経験研究で得られた1つの発見——すなわちアジア諸国、特に東アジアを除く諸国での農業生産のための耕地面積1ヘクタールあたり投入労働日数が(米1作あたりおよび裏作を含む年間を通じてのその双方において)、戦前および1960年代までの日本農業のそれに比べて驚くほど小さいという統計的観察である。論文はそのちがいの由来を農業生産の技術・投入構造とその変化、労働市場の構造、農家経済の状態などの各側面からの予備的比較研究をつうじて示唆している。

アジアの途上国に対する農業生産そのものでの労働吸収増大についての政策処方箋の提示も、同様に予備的である。ILO-ARTEPのこの研究プロジェクトは南アジア諸国、東アジア諸国および東南アジア諸国の順序で拡大され、1982年まで持続された。私のイッシュューズ・ペーパーの観察は概ね各国で確認されたが、政策提案自身は直接的な形では取り入れられた模様がな。それらについて共同で最終評価作業を実施する約束をラジ教授としたが、まだ果たしていない。

第5章(「開発過程の農工間資源フロー」)の文章には長い背景がある。開発初期の工業化資金は農業からの純流出によって賄うことができるし、また賄わねばならないという通説は、第3章でみたような日本の経験からの一般化としてだけでなく、ソ連工業化時期を背景とするブレオブラジェンスキーのいわゆる「社会主義的原始蓄積」の命題の助けを得て、少なくとも1960年代までは日本だけでなく、広い暗黙の支持を得ていたように思われる。この通説に対する私の疑問は、第3章での予備的主張の後、厳密な概念と統計的測定の手組みの準備を用意したうえ、中国やより暫定的、部分的には日本・台湾・インドなどの統計データに基づいて農工間資源フローの推計研究を行うことにより、より組織的・明示的に表明された(1965, 1967)。(ここで「資源フロー」とは、産出物の移転で抑えるか(経常勘定の財・サービス収支)、あるいはそれを資金的に賄う経常勘定の贈与、税、振替所得、および資本勘定での資本や現金移転の大きさで抑えられる。さらに交易条件変化も追加的な計測概念となる。)これに端を発し、ネットの資源フローの方向をより正確につきとめようとして、それ以来20年近くの間、各方面の経済学者の間で日本、インド、中国および台湾についてのより精緻な統計的研究が積み重ねられた。この章の研究は、1986年のイエール大学研究成長センターの25周年記念シンポジウムに招待された機会に準備したもので、これらの研究成果についてサーベイするとともに、その帰結をどのように読み取るかに関連して、未だに存在していると思われる多少の議論の混乱に整理を加え、また資源フローの実績評価の手組みに新たな追加を加えることを企てたものである。

研究の結論は、これら4国の各時期の純資源フローの方向が一見すると多様であって、問題への回答として不確定であるかのようだが、範囲を当初の問題設定の「開発初期」の国——ここでは、世界銀行の定義における「低所得国」に等しいとしてインド、中国の2国——に限ってみれば、通説に対する疑義は十分に成立し、むしろ低所得での経済開発の成功のためには、工業から農業への純資源流入こそ望ましいとする反対の命題こそ成立しそうだといえる。しかしこの研究でより重要なことは、むしろこのような判定を下すためのステップの工夫である。従来の議論では、多くの場合純資源フローについての統計的観察の帰結を直ちに開発の成績に結び付けて結論とする嫌いがあった。ここでとられている工夫は、この両者の関係をそれぞれの国の初期条件の下での経済開発の総過程(これは結局第1章でいう「初期条件特定の経済開発モデル」でとらえられるメカニズムにほかならない)、特にその中の資本の動員と配分の過程の中に位置づけしながら、それらの過程の特徴、その目的に照らして判定を下すことである。次の判定は、このアプローチにより、初めて可能になる。すなわち中国やインドのように金融市場が十分に形成されていないところでは、資源フローには政府のかなりつよい介入が必要であり、純資源フローの問題はその文脈の下での最適課税の問題に接近してくる。他面、第1次大戦後の日本のように、金融市場が十分に発達してくると、最適の資源フローは主として市場が決めてくれる。純流出か純流入かは開発にとっての重要問題でなくなるのである。

第6章(「慣習経済と市場経済の浸透」)はこの論文の冒頭に述べた中心課題の第1、あるいは第1章でいえば、現在の開発経済学の議論の中でのカテゴリー(4)に属する研究で、1973年に発表された。当時私は日本、中国、インドの経験を背景として市場経済の低発達という状態は、その弱い資源配分機能を補完するために、慣習経済のより強固な基礎での併存を必要とし、それなしには社会経済は安定的でない点を強調しており、そのために本章は市場経済の発達の要因を専ら市場経済と慣習経済との制度選択の手組みの中に求めようとしている。

ここでは、「慣習経済」の研究はその原基的な形態である“むら共同体”

(それは農業地帯の小地域において、そこに居住する家族群がその共同福祉を増進する目的の下に、各家族の義務と特権を規定した慣習的ルールを通じて相互に依存しあっている恒久的な地縁団体である)に焦点を絞り、まずそれが日本、中国およびインドなど実際にどのような形で機能していたかを文献調査によって展望したのち、その比較静的、動学的検討を行った。「慣習経済」が自主的な経済システムとして機能するメカニズムについては、西メラネシアにおける人類学的調査を参照してのポランニのモデル的研究があるが、本章は上の展望の帰結としてアジア諸国のむら共同体の経済活動を規制している経済原理の中で目立っている4項を括り出し、市場経済におけるそれらと対照させた。(1)共同体の雇用および所得決定の原理、(2)共同体の規模経済の原理、(3)共同体の商業活動の原理、および(4)共同体の相互救済の原理がそれである。(1)および(4)は最低生存水準維持のための収入と仕事機会の保障を与える制度原理である。それは慣習経済の原点を形成するもので、どの国の慣習経済にも認められる。(2)および(3)の作動は明治以降最近に至るまでの日本の農業社会で突出しており、そこでの農業技術進歩、農家経済向上の原動力の1つとなった。(この原理の働きはアジアの他の地域では弱い、それを強化することができないものかどうか、を探ることは政策的含意をもつ1つの重要問題である。)慣習経済から市場経済への移行にはさまざまな形態と選択問題があるが、貧困、所得分布を含めての開発の視点からもっとも基本的な事実、慣習経済における労働配分が、上の原理(1)からもみられるように、平均生産力(それが古典学派的な最低生存水準を充たすかどうか)を基準として行われること、それにたいして市場経済のそれが限界生産力基準だということである。市場経済への移行の安定性は、限界生産力基準の配分が「総体条件」として平均生産力基準を充たした上で行われているかどうかではかられよう。

第7章(「市場経済の低発達と経済自由化の限界」)は、1989年に書きおろされた研究である。それは前章と同じく市場経済の低発達とその発達プロセスを問うているが、前章では多くの地域で市場経済の低発達と併行して残存している慣習経済のメカニズムとその崩壊過程の中にそれをみようとしたの

にたいして、本章では慣習経済の機能がすでに重要でなくなっている地域を念頭におき、その状態を前提とした上で同じ問題を探究している。この探究は概念的にはすでにかなり解明されているといえる。市場経済の構造、その発達の諸要因などは、それを(1)社会的分業、(2)商品流通の物的インフラ、および(3)市場交換の諸制度の3つのレベルに分け、その相互作用の中でより具体的に記述することができる。しかしここでの難点は、そのようにして市場経済の低発達の概念的な重要性が指摘することができても、それを明示的に取り上げることなしには経済開発の実際の過程の分析が支障を来し、有効な政策立案ができなくなるような実際面での市場経済低発達の重要性が、実際例として見出し難いことであった。(開発過程での市場経済の発達は以上3つのレベルのすべてにわたって、生産諸力の発達に対する適応として生じていることが多い。)この章はこの意味での重要性を物語る実際例として、市場経済の低発達の現実に十分な注意を払うことなく実行された1970年代末以降の中国の経済自由化の困難をあとづけることに大きなスペースを割いた。中国の経済自由化は、1950年代以来中国が採用してきた集権的計画化のシステムを市場メカニズムと自主権附与により活性化する国営企業とに依拠する新しいシステムに切り換える企てであるが、集権的計画化がもたらした大きな制度的浪費、非効率を取り除こうとする正当化できる意図にもかかわらず、実際に採られた措置は上の3つのレベルにわたるより発達した市場経済の仕組みがなければ実効をもちえないような内容のものであった。

中国の経済自由化は、同じ時期に第3世界の多数の統制主義的国家が進めてきた経済自由化と同じ性質をもつものとされている。後者の契機となったのは、それらの国々の国際収支危機救済のためにIMF、世界銀行が提示した“政策改訂条件”(conditionality)を受け入れたことであるが、その中に「安定化政策」とならんでふくまれた「構造調整(自由化)政策」が自由競争主義の理念に基づいて立案されているために、それらの国の自由化政策も、少なくとも潜在的には、中国におけると同じ性質の困難に直面する危険をふくんでいるという含意が強調されている。途上国にたいする自由化政策は、低発達の市場経済という現実にたいする明確な認識を土台として段取りをも

って進めなければならない、その中には意識的な市場経済の育成措置がふくまれねばならない。

補論として、インドの経済計画に強い影響力をもっているチャクラバティ教授の新著にたいするレビュー論文を加えた、それはこのような自由化政策の問題点をインドの計画化の流れとの関係で考察しようとしたものである。台湾、韓国および中国の経験との比較が試みられている。

第8章(「アジア諸国の構造調整と日本の協力」)は、アジア諸国の構造調整問題とわが国の今後の経済協力のあり方を主題として日本の対外経済協力の4つの主務省庁の1つである経済企画庁が主催して開かれた1988年11月の「アジア経済開発シンポジウム」に求められて提出したものである。私の理解では、わが国が1980年代後半において急速に“援助大国”に押し上げられるのに伴って、これまで途上国政府からプロジェクト援助の要請をうけたのち、プロジェクトの実行可能性審査というところから、援助供与活動を開始していたわが国政府開発援助(ODA)のいわゆる“要請主義”は本格的な見直しを迫られており、その課題を果すためには、1つには要請されたプロジェクトの審査・実行を超えて、援助を必要とする経済開発問題全般の調査研究の体制づくりをすること、いま1つには援助の内容を個別プロジェクトのレベルを超えて拡大させることが必要だと思われる。本章は、そのような考え方に立つとき真っ先に参照する必要があるIMFおよび世界銀行の「構造調整」融資の制度を対象として、それがわが国の課題にとってどのように役立つかの検討を行ったものである。暫定的結論は、援助内容に関連して、それらの構造調整融資が、実際には、国際収支危機調整のための伝統的な短期安定化計画を補充するための制度・政策の中期改革計画の支持という制約をつよくうけており、より長期の視点からプロジェクト援助との連繫を強化することが望ましいこと、また制度・政策改革にあたっては前章でみた途上国の低発達市場経済という現実により大きな配慮をもつことが望ましいこと、などである。しかし本書との関連でより重要なことは、そのような結論を一步進めて、マクロ的援助とプロジェクト援助の総合化をはかる1つのステップとして、援助相手国にふさわしい“初期条件特定の経済開発モデル”の考

察を基礎とする調査を提案し、それを一次産品輸出国で現代工業化による開発持続の必要に迫られている諸国(実際にインドネシア・タイ・バングラデシュ)のケースについて例示したことである。市場経済の低発達と併行する慣習的・命令経済的な制度の働きについても同じケースの中で明らかにしようとした。

感謝の辞 本書の刊行にあたって心から感謝の辞を提すべき方々の数は実に多いが、ここでは私の開発経済学研究における師や先輩の僅か数名の名前をあげるに止めることを許されたい。それはS.チャクラバティ、板垣與一、故S.クズネツ、故村松祐次、H.ミント、大川一司、K.N.ラジ、G.レニス、A.K.セン、故東畑精一、都留重人の諸教授である。Council for Asian Manpower Studiesの研究企画、ILOのラジ・石川プロジェクト、世界銀行のミント・ラル・プロジェクトへの長期間にわたる参加、International Economic Associationのテヘラン会議(1976年)およびニューデリー会議(1986年)、イエール大学経済成長センターの25周年記念シンポジウム(1987年)などへの出席は思索の展開の契機を与えてくれたことで記憶に残るものである。一橋大学経済研究所研究会、一橋大学大学院での尾高・清川・石川合同ゼミナールおよび青山学院大学での大学院・学部ゼミナール、一橋大学退官後続けられてすでに50回を超える青山アジア経済研究会やアジア政経学会の各種研究会における討論はわたしにとってたえざる刺激の源であった。関係の各位に対して深甚の謝辞を呈したい。

私はまた次の紀要、研究プロジェクト主催機関、および学術会議論文集の編者および出版社にたいして私の論文の再発表を許可されたことに感謝したい。Kenneth J. Arrow(ed.), *The Balance between Industry and Agriculture in Economic Development, Volume 1, Basic Issues*, Macmillan Press Ltd., London, 1988:『国際協力研究』3-1, 1987年4月;『経済研究』(一橋大学経済研究所)14-2, 1963年4月, 同30-2, 1979年2月; Shigeru Ishikawa, *Labour Absorption in Asian Agriculture—An Issues Paper*, International Labour Organization-Asian Employment Programme(Di-

rected by Gus Edgren), Bangkok, 1978; Gustav Ranis and T. Paul Schultz (eds.), *The State of Development Economics, Progress and Perspectives*, Basil Blackwell Inc., Oxford, 1988; Lloyd G. Reynolds (ed.), *Agriculture in Development Theory*, Yale University Press, New Haven, 1975; 『故村松祐次教授追悼論文集：中国の政治と経済』東洋経済新報社, 1975年; *Structural Change and Economic Dynamics* (Department of Applied Economics, Cambridge University) 2, 1990; 『青山国際政経論集』6, 1986年11月, 8, 1987年11月, 14, 1989年10月.

最後に本書の刊行について長い間忍耐よく激励を続けられた岩波書店の竹田行之および宮本勝史の両氏に対しては感謝の言葉もない。また最近の段階で私の秘書役をつとめられた畑真知子、嶋田邦子および後藤恭子の各位に厚くお礼を申し上げる。

1989年11月

石川 滋

目 次

序文	
第1章 開発の経済学は必要か	1
1 問題	1
2 今日の開発途上国の特色	3
A 初期条件の多様性：発展段階、資源賦存などの差	3
B 初期条件の特殊性：工業国の開発段階とのちがひ	9
3 開発経済学研究：6つの流れ	15
A 歴史的開発理論	17
B 普遍的経済開発モデル	20
C 初期条件特定のな経済開発モデル	23
D 市場経済、慣習経済・命令経済の制度とその変化の理論	29
E 開発過程の政治経済学	40
4 要約	43
第2章 後発国工業化の諸問題：アジアの視点から	55
1 “後発国”と“アジアの視点”	55
2 アジア諸国の3つの類型	57
3 リカーディアン・トラップの構造的メカニズム	59
4 構造転換成功のケース	62
5 むら共同体はどれだけ生きているか	65
6 市場経済発達のプロセス——その研究の重要性	67
第3章 日本の経験は適用可能か——アジア農業発展の諸条件——	71
1 問題	71
2 土地生産性による生産力段階	72
3 治水灌漑投資の資本必要量	80

4 肥料投入の“前貸”資本	84
5 おわりに	86
補論 支配的投入とその交替	87
第4章 アジア農業における労働吸収	93
1 問題と方法的枠組	93
2 米作における労働吸収	98
3 全農業生産における労働吸収	108
4 農家の雇用機会	124
第5章 開発過程の農工間資源フロー	143
1 はじめに	143
2 統計的研究の枠組と結論	145
3 比較研究の枠組	155
4 初期条件と開発の課題	157
5 貯蓄動員メカニズムと ISRF	166
6 暫定的結論	186
第6章 慣習経済と市場経済の浸透	197
1 はじめに	197
2 アジア農業社会の様式化	198
3 日本の農業社会	202
4 中国の農村社会	208
5 インド, その他アジア諸国	212
6 コミュニティ関係の選択	216
7 コミュニティ的關係から市場的關係へ	223
第7章 市場経済の低発達と経済自由化の限界	233
1 問題	233
2 予備的事項——市場と自由化について	235
3 経済自由化の困難——中国のケース	241

4 要約と暫定的結論	268
第7章 補論 開発計画化とインドの経験	276
——Chakravarty 教授の新著へのレビュー・アーティクル——	
1 はじめに	276
2 経済計画化と“構造的後進性”	277
3 経済自由化と市場経済の育成：中国の経験	280
4 輸出振興と高成長・貧困除去：東アジアの経験	286
第8章 アジア諸国の構造調整と日本の協力	293
1 はしがき	293
2 構造調整とは	295
3 長期の経済開発の視点——一次産品輸出国の場合	299
4 インドネシアのケース	303
5 バングラデシュ・タイのケース	310
6 日本の構造調整支援の方向について	313
索引	319